

平成 28 年 9 月

青森県議会第 287 回定例会

八戸臨海鉄道株式会社経営状況説明書

青 森 県

八戸臨海鉄道株式会社経営状況説明書を地方自治法第 243 条の 3
第 2 項の規定により提出する。

平成 28 年 9 月 21 日

青 森 県 知 事 三 村 申 吾

1 平成 28 年度事業計画

(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

平成 28 年度は、次の事業を実施するものである。

(1) 鉄道事業部門

ア 鉄道運輸業務

八戸貨物駅～北沼駅間 8.5km においてコンテナ貨物列車の運行業務等を実施し、八戸貨物駅からの輸送力の確保及び事故防止に取り組むものである。

イ 保全業務

八戸臨海鉄道線の安定輸送確保のため、鉄道施設の点検整備を確実に実施するとともに、技術の継承や後継者の育成について計画的に取り組むものである。

(2) 関連事業部門

車両・駅舎等の清掃等の関連事業について、引き続き青い森鉄道線関連の受託業務を行うほか、新規業務獲得に取り組むものである。

2 平成 27 年度事業実績

(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

平成 27 年度は、次の事業を実施したものである。

(1) 鉄道事業部門

ア 鉄道運輸業務

八戸貨物駅～北沼駅間 8.5km においてコンテナ貨物列車の運行業務等を実施した。貨物運輸収入は 241,232,420 円を計上したものである。

イ 保全業務

軌道・電気設備、機械などの鉄道施設の機能の維持管理を実施し、八戸臨海鉄道線の安定輸送確保のため、鉄道施設の点検整備を確実に実施するとともに、計画的に技術の継承や後継者の育成に取り組んだものである。

(2) 関連事業部門

青い森鉄道株式会社から受託した車両・駅舎等の清掃、無人駅での改札及び青森運輸管理所構内での入換等の業務並びに八戸市から受託した八戸駅前広場清掃管理業務等を実施したものである。

3 平成27年度決算報告書

(1) 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	796,532,264	流動負債	277,382,797
現金及び預金	602,710,963	未払金	25,375,415
営業未収金	51,457,622	未払消費税等	13,842,100
未収運賃	134,246,160	未払法人税等	8,223,000
貯蔵品	4,289,429	預り連絡運賃	222,608,471
前払金	3,828,090	賞与引当金	7,333,811
固定資産	676,227,557	固定負債	204,543,509
(有形固定資産)	569,885,260	退職給付引当金	37,451,213
建物	18,192,224	役員退職慰労引当金	7,425,000
構築物	89,559,823	車両修繕引当金	155,843,296
車両運搬具	121,491,004	環境対策引当金	3,824,000
工具器具備品	4,252,639	負債合計	481,926,306
土地	336,389,570		
(無形固定資産)	7	(純資産の部)	
電話加入権	7	株主資本	990,833,515
		資本金	570,000,000
(投資その他の資産)	106,342,290	利益剰余金	420,833,515
投資有価証券	100,011,630	その他利益剰余金	420,833,515
関係会社株式	2,500,000	別途積立金	200,000,000
その他投資	3,880,660	繰越利益剰余金	220,833,515
貸倒引当金	△ 50,000		
		純資産合計	990,833,515
資産合計	1,472,759,821	負債純資産合計	1,472,759,821

(2) 損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位 円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		517,953,788
貨物運輸収入	241,232,420	
兼業収入	276,721,368	
営 業 費 用		464,743,264
営業費用	350,422,120	
一般管理費	72,857,320	
諸税	6,752,882	
減価償却費	34,710,942	
営 業 利 益		53,210,524
営 業 外 収 益		5,750,634
受取利息	2,771,296	
受取保険金	1,800,398	
雑収入	1,178,940	
営 業 外 費 用		70,107
雑損失	70,107	
経 常 利 益		58,891,051
税引前当期純利益		58,891,051
法人税、住民税及び事業税	16,502,200	
法人税等調整額	2,650,612	19,152,812
当 期 純 利 益		39,738,239

(3) 株主資本等変動計算書
 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位 円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資 本 金	利益剰余金		株主資本 合 計	
		別途積立金	繰越利益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	570,000,000	200,000,000	181,095,276	951,095,276	951,095,276
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益			39,738,239	39,738,239	39,738,239
当 期 変 動 額 合 計			39,738,239	39,738,239	39,738,239
当 期 末 残 高	570,000,000	200,000,000	220,833,515	990,833,515	990,833,515

(4) 個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

②子会社株式 移動平均法による原価法

③その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物・線路設備・電路設備 定額法

車両・工具器具備品 定率法

ただし、鉄道事業固定資産については、取替法による

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上

②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上したものと、それにかかる社会保険料の会社負担分を含めて計上

③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上

④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上

⑤車両修繕引当金 鉄道に関する技術上の基準を定める省令（平成13年国土交通省令第151号）第90条に定める内燃機関車及び貨車の全般検査の修繕費支出に備えるため、修繕予定額を見積り、計上

⑥環境対策引当金 今後発生することが見込まれるPCB廃棄物の処分支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上

(5) 消費税等の会計処理法

税抜き方式

2 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	402,143,444 円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	33,088,383 円
短期金銭債務	234,708,515 円

3 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	73,767,000 円
営業費用	130,452,698 円

4 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 1,140,000 株

5 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金の否認等である。なお、繰延税金資産の算定にあたり控除した評価性引当額は、66,054,195 円である。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降解消されるものに限る)に使用する法定実効税率は、前事業年度の 32.06%から解消が見込まれる期間が平成 28 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までのものは 30.69%、平成 30 年 4 月 1 日以降のものについては 30.46%にそれぞれ変更されている。なお、これによる当事業年度に与える影響はない。

6 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、預金国債等に限定

未収運賃及び営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理を行ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は、満期保有目的の債券で、国債地方債であり時価の把握を行っている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 3 月 31 日における金融商品の時価等

(単位 円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
①現金及び預金	602,710,963	602,710,963	—
②未収運賃	134,246,160	134,246,160	—
③営業未収入金	51,457,622	51,457,622	—
④有価証券及び投資有価証券 満期保有目的債券	100,011,630	100,270,000	258,370
⑤未払金	(25,375,415)	(25,375,415)	—
⑥預り連絡運賃	(222,608,471)	(222,608,471)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

① 現金及び預金、②未収運賃及び③営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

④ 有価証券及び投資有価証券（満期保有目的債券）

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっている。

⑤ 未払金及び⑥預り連絡運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注) 2 関係会社株式(貸借対照表計上額 2,500,000 円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めていない。

7 賃貸等不動産に関する注記

重要な賃貸等不動産は、所有していない。

8 資産除去債務に関する注記

会社が使用する不動産等は賃貸借契約により契約終了又は解除時における原状回復義務があるが、会社として継続的に使用する意思があり、撤退の計画がないため、使用期間が明確でなく合理的に資産除去債務を見積もることができない。そのため、当該原状回復義務に見合う資産除去債務を計上していない。

9 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位 円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注) 2	科目	期末残高 (注) 2
その他の関係会社	日本貨物鉄道株式会社	直接 38.6%	業務の受託	八戸貨物駅構内の受託事業 (注) 1	72,909,000	未収入金	32,664,870
			出向者の受入	出向者負担金の支払 (注) 1	32,382,329	未払金	2,605,548
			連絡運輸	運賃の精算	1,267,151,470	預り連絡運賃	222,608,471

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 業務の受託料及び出向者負担金については日本貨物鉄道株式会社より提示された条件を基礎として交渉の上、決定している。

(注) 2 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位 円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注) 2	科目	期末残高 (注) 2
子会社	臨海サービス株式会社	直接 100.0%	役員の兼任	出向者負担金の受取 (注) 1	7,515,931	未収入金	423,513
			業務の委託	業務委託料の支払 (注) 1	105,128,200	未払金	9,494,496

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 業務委託料及び出向者負担金については当社より提示された条件を基礎として交渉の上、決定している。

(注) 2 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

(3) 兄弟会社等

(単位 円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	ジェイアールエフ商事株式会社	—	資金の貸付	資金の貸付	350,000,000	短期貸付金	—
				受取利息 (注)	2,450,000	短期貸付金	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付金利息に関しては、市場金利を勘案して決定している。

10 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 869円15銭
(2) 1株当たり当期純利益金額 34円86銭